

令和5年5月

令和4年度(2022年度) 事業報告

福島学院大学

福島学院大学認定こども園

目 次

1. 法人の概要	3
2. 教育研究の概要（3つのポリシー）	6
3. 事業計画の進捗・達成状況等（大学・短期大学部）	
(1) 新学部の新設置認可	9
(2) 新型コロナウイルス感染症感染防止への対応継続	11
(3) 教学改革の対応状況	12
(4) 学生への支援体制	16
(5) 地域連携・貢献事業	17
(6) 組織運営上の取組	20
(7) 学生募集活動	22
(8) 就職状況（進学状況含む）	23
(9) 学位授与式	25
(10) のぎく祭	25
(11) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備	25
4. 福島学院大学認定こども園の事業報告について	27
5. 財務の概要（法人全体）	
① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）	30
② 事業活動収支計算書	34
③ 貸借対照表	37
④ その他の財務情報	38
⑤ 今後の方針	38

1. 法人の概要

法人の名称 学校法人 福島学院

住所・電話番号・FAX 番号

福島県福島市宮代乳児池 1 - 1 TEL 024-553-3221 (代表) FAX 024-553-3222

ホームページアドレス www.fukushima-college.ac.jp

本学の目的

「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に基づき、Sincerity（真心）と Hospitality（思いやり）を教育の根本におき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、地域社会に積極的かつ実践的に貢献することを目的とする。

学校法人の沿革

昭和 16 年 4 月 創立者・菅野慶助、菅野八千代により洋裁教育を通じて婦人の教養及び社会的地位向上を目的とし、福島学院大学の前身となる福島高等洋裁学院を開校

昭和 41 年 4 月 短期大学開学、保育科開設

昭和 43 年 4 月 服飾美術科、食物栄養科開設

昭和 46 年 4 月 保育科第二部開園

昭和 49 年 4 月 附属幼稚園開設

昭和 60 年 4 月 秘書科開設

平成元年 4 月 生活教養科開設（服飾美術科・学科名変更）

平成 12 年 4 月 福島学院短期大学（男女共学化）、福島学院短期大学附属幼稚園に名称変更、生活デザイン科開設（生活教養科・学科名変更）、情報ビジネスコミュニケーション科開設（秘書科・学科名変更）

平成 13 年 4 月 福祉心理科、専攻科福祉専攻第一部開設

平成 14 年 4 月 情報ビジネス科開設（情報ビジネスコミュニケーション科・学科名変更）

平成 15 年 4 月 福島学院大学開学、福祉学部福祉心理学科開設

平成 16 年 3 月 福島学院短期大学生生活デザイン科廃止

平成 16 年 4 月 福島学院大学短期大学部、福島学院大学附属幼稚園に名称変更

平成 17 年 3 月 福島学院短期大学福祉心理科廃止

平成 18 年 3 月 福島駅前キャンパス開設

平成 19 年 4 月 大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
 平成 24 年 4 月 専攻科臨床栄養専攻開設
 専攻科情報ビジネス専攻開設
 平成 25 年 4 月 大学院心理学研究科臨床心理学専攻に研究科名変更
 大学院心理学研究科こども心理専攻開設
 平成 27 年 4 月 福島学院大学福祉学部こども学科開設
 福島学院大学附属幼稚園を幼保連携型福島学院大学認定こども園へ
 移行
 平成 29 年 3 月 専攻科 福祉専攻第一部、臨床栄養専攻、情報ビジネス専攻廃止
 平成 29 年 4 月 福島学院大学短期大学部 保育科第一部を保育学科、食物栄養科を食
 物栄養学科、情報ビジネス科を情報ビジネス学科に学科名変更
 平成 30 年 3 月 福島学院大学短期大学部保育科第二部廃止
 令和 2 年 3 月 大学院心理学研究科こども心理専攻廃止

設置する学部・学科及び学生数の状況

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
福島学院大学 福祉学部	福祉心理学科	70	79	280	277
	こども学科	40	47	160	153
	大学 計	110	126	440	430
大学院 心理学研究科	臨床心理学専攻	7	7	14	13
福島学院大学 短期大学部	保育学科	150	89	300	160
	食物栄養学科	50	24	100	59
	情報ビジネス学科	60	61	120	101
	短大 計	260	174	520	320

収容定員充足率

（毎年度 5 月 1 日現在）

学校名	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
大 学	75%	76%	86%	91%	97%
短期大学	78%	79%	67%	58%	61%

教職員・役員・評議員の状況

理 事（7 人以上 10 人以内）

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

役職名	常勤・非 常勤	氏名	現職・前職等	任期	担当する 職務内容
理事長	常勤	桜田 葉子	理事長 大学学長 短期大学部学長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	

理事	常勤	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	理事長職務代理人 研究推進
理事	常勤	梅宮れいか	図書館情報センター館長・短期大学部保育学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	教育・研究
理事	常勤	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31	総務・財務
理事	常勤	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31	学生募集
理事（学外）	非常勤	笠原 清志	他大学学長	2022.4.1～ 2024.3.31	
理事（学外）	非常勤	坂本 恒夫	他大学特別招聘教授	2022.4.1～ 2023.3.31	
理事（学外）	非常勤	遠藤 克弥	他大学教授	2022.4.1～ 2025.3.31	

監事（2人）

（令和4年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期
監事	非常勤	甲賀 敬	元団体役員	2022.4.1～ 2025.3.31
監事	非常勤	今 清孝	他大学非常勤講師	2022.4.1～ 2025.3.31

※役員については役員賠償責任保険契約付保

評議員（15人以上23人以内）

（令和4年5月1日現在）

区分	氏名	現職・前職等	任期
1号評議員（法人職員）	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅宮れいか	図書館情報センター館長・短期大学部保育学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	山崎 信政	福島学院大学福祉学部こども学科教授、前他大学附属幼稚園園長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	菅野 孝之	企画部長兼企画室長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	二谷 京子	本学認定こども園園長、福祉学部こども学科講師	2022.4.1～ 2025.3.31
2号評議員（卒業生）	安藤 園枝	同窓会会員、元秘書科・情報ビジネス科同窓会会長	2022.4.1～ 2025.3.31

2号評議員（卒業生）	渡辺 雅子	同窓会会員	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	長谷川貞美	行政・法務事務所所長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	藤由 暁男	本学名誉教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	渡辺あゆ美	本学同窓会会長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	駒田 晋一	弁護士	2022. 6. 30 ～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	穴戸 宏行	社会保険労務士	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	岸 良範	本学客員教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	柳井 雅也	他大学教授	2022. 6. 30 ～ 2025. 3. 31
4号評議員（功労者）	阿部 正	本学名誉教授、元学長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31

（令和4年5月1日現在）

職 種	令和4年度人数	平均年齢
専任教員	57名	55歳
専任職員	28名	40歳
特別職員	16名	
派遣職員	4名	
小 計	105名	

2. 教育研究の概要(3つのポリシー)

大学として以下の3つのポリシーに基づき、教育運営を行った。

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学の教育研究上の目的に基づき、各学科における学修を通して以下に示す能力・技能等を身につけ、学則に定める卒業に必要な条件を満たした者に対して卒業を認定し、「学士（福祉心理学）（こども学）」「短期大学士（保育学）（食物栄養学）（情報ビジネス学）」の学位を授与する。

DP1. 総合力：人間や文化について幅広い知識を身につけ、広い視野から理解する

ことができる思考力・判断力

DP2. 問題発見・解決力：現代社会に関心を持ち、課題を見つけ出して解決に取り組むことができる関心・意欲・態度

DP3. 構想・構築力：新たな問題を言語化またはモデル化し、それに対する分析や提案をおこない、論理的に説明する力

DP4. コミュニケーション力：学びによる能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力

DP5. 実践力：専門性を実践するために必要な知識・能力・技能

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学は各学問分野の専門性において、卒業認定・学位授与に求められる能力や素養を身につけるために、学科ごとに体系的な教育編成を構築している。

【卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育編成】

●すべての学生が根拠に基づく（エビデンスベース）思考力と総合力を身につけるための、充実した教養教育の編成。●演習・ゼミナールや学生参画型対話型教育（アクティブラーニング）などの双方向型授業を主体とし、フィールドワークも活用したプロジェクト型の教育を通して、問題発見・解決力、構想・構築力・コミュニケーション力、実践力を培う専門教育の編成。●教養教育と専門教育における学生の主体的な学びを構築するために、学問分野・レベル・授業形態などをカリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングなどによって体系化。●学生の自学自修による体系的な学びを、学修ポートフォリオなどによって可視化（みえる化）。

【2つに大別される科目およびプログラム】

カリキュラムは、教養教育科目・専門教育科目・体験・実習型科目に大別され、そこに関連する分野の科目によって、卒業認定・学位授与のための体系的な学習が可能である。

①教養教育科目 ●広い視野に立ち、学士力の基礎となる基本的な教養（アカデミック・ツール）を提供する。●1～2年次の初年次教育によって、リテラシー（読む・書く・話す）および情報リテラシーを修得する。②専門教育科目 ●2～4年次までの専門教育科目によって、研究能力、専門的職業能力を育成するとともに、資格取得のために高い知識・技能の修得を提供する。●学外実習や地域ボランティア活動を通して、地域と社会で実践的に学びまた貢献する機会を提供する。

【成績評価の可視化（みえる化）】

●教育課程レベル・科目レベルでの「学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）」

一)」を踏まえておこなう。

入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity（真心＝偽りや飾りのない心）と Hospitality（思いやり）の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ学生を募集する。

【入学前に身につける能力・素養】

●本学の教養教育、専門教育の基礎となる水準の知識・技能 ●本学での学修に必要な論理的思考力・判断力・表現力 ●本学での学修を身につけるための主体性・協働性

【入学者選抜の方針】

●入学者選抜では、本学で学びたいという高い勉学意欲と知的好奇心のある者を、あらゆる地域から迎え入れる。 ●入学後の学修の基礎となる知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力、および主体性・協働性（学力の三要素）を選抜において確認する。

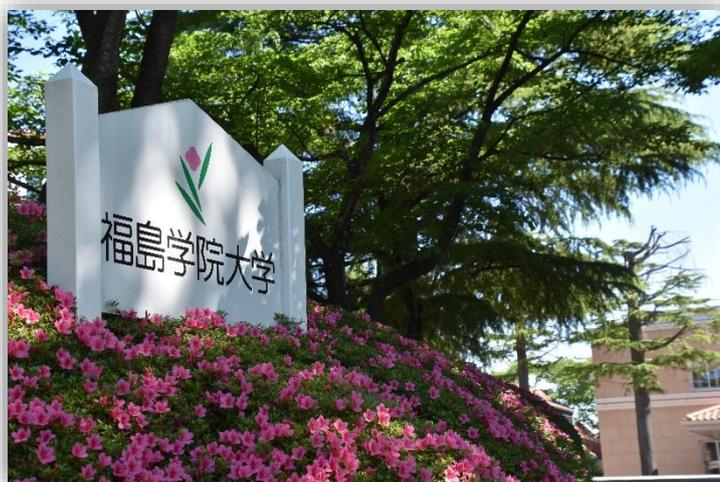
【評価方法の比重】

「入学前に身につける能力・素養」を、各学科の入学者選抜において評価する。

3. 事業計画の進捗・達成状況等(大学・短期大学部)

令和4年度は新学部である「マネジメント学部地域マネジメント学科」の認可を受け、開設に向けた準備を行った。また、並行してコロナ禍が継続するなかで令和4年度運営計画に沿った教育運営、管理運営を行った。

教育改革、地域連携、組織改革、経営基盤強化を目標として新たな事業の実施、既存事業の充実を進めた。なお、項目別の報告については以下のとおりである。



(1) 新学部の設置認可

— マネジメント学部地域マネジメント学科が文部科学省から設置認可 —

地域の役割が重要度を増す昨今、地域のニーズに合った新たな学部として、令和4年3月に文部科学省への設置認可申請を行った「マネジメント学部地域マネジメント学科」が同年8月31日付で設置認可書を受領することができた。

持続可能な地域の創生と活性化を目的として、経営学、経済学、政策学などの社会科学等の学びをもとに少子化、人口減少が進む地域社会を支えるため、総合的にマネジメントするとともに、地方創生と福島の復興に貢献するための学修拠点となり、「ふくしまならではの学び」によって近年多発する自然災害などによる急激な社会情勢の変化にも対応できる人材養成を行う。

設置にあたっては専門分野の14名の専任教員を年次計画にて迎え、学科運営を進めることとなる。なお、マネジメント学部地域マネジメント学科の概要は以下のとおりである。



【マネジメント学部地域マネジメント学科】

令和5年4月開設

四年制大学・入学定員90名・収容定員360名

専任教員 14名（※年次計画により初年次は11名）

【科目構成】

・教養教育科目（分野）

ふくしまに学ぶ（基礎）、アカデミックリテラシー、人間の営みと社会の基礎、世界をひろげる、体育分野

・専門教育科目（分野）

専門基礎科目Ⅰ、専門基礎科目Ⅱ、専門応用科目（地域経営科目、地域政策科目）、ふくしまに学ぶ（応用）、ゼミナール（Ⅰ～Ⅲ）

【想定される卒業後の進路】

「地域経営」と「地域政策」の2つの領域から学びの特色を活かし、幅広い職業人養成を行い、地域の企業等を中心に総合職、起業家、自治体、公益法人で活躍する人材など、幅広いキャリア選択を可能とする。

・企業の総合職、起業家、専門職で活躍する人材)

地方銀行・信用金庫等の金融機関、エネルギー関連企業、地元企業、製造業、情報通信産業、流通サービス産業（特に地域に根ざした企業）、新聞社等メディアなど

・自治体や公共事業等で活躍する人材)

県市町村職員、JA、非営利法人（公益法人、NPO）など

【マネジメント学部地域マネジメント学科開設までの経過】

令和4年1月22日 理事会・評議員会でマネジメント学部設置について承認、
関係する寄附行為変更について承認

令和4年3月16日 文部科学省への設置認可申請（大学設置）

令和4年3月17日 文部科学省への設置認可申請（寄附行為変更1回目）

令和4年4月20日 審査参考資料提出（寄附行為変更）

令和4年5月20日 学校法人分科会による面接審査（寄附行為変更）

令和4年5月26日 大学設置分科会（大学設置）による書類審査意見伝達

令和4年5月16日 学校法人分科会（寄附行為変更）による書類審査意見伝達

令和4年6月16日 文部科学省への設置認可申請追加書類提出
（寄附行為変更2回目 ※決算確定後）

令和4年6月24日 大学設置分科会意見に対する回答書提出

令和4年6月30日 学校法人分科会意見に対する回答書提出

令和4年7月中 寄附行為変更認可申請書に基づく財務審査

令和4年8月31日 大学設置分科会（大学設置）、学校法人分科会（寄附行為変更）による答申（設置認可）

令和4年9月から

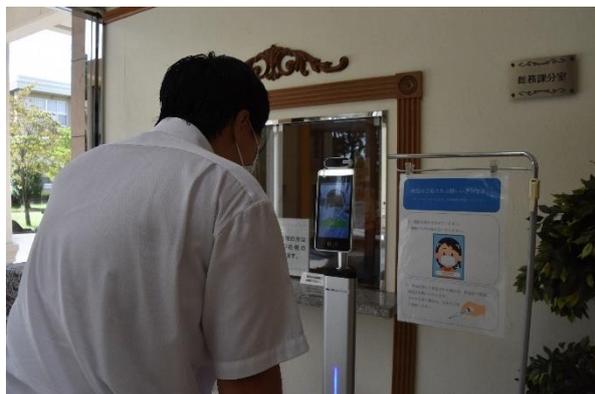
令和5年3月 入学者選抜、新学部教員の受け入れ準備、施設設備（専門図書、研究室等）の整備

令和5年4月1日 マネジメント学部地域マネジメント学科開設

(2) 新型コロナウイルス感染症感染防止への対応継続

新型コロナウイルス感染症の拡大から3年が経過し、段階的に落ち着きを見せながらも油断できない状況が続いた。引き続き、検温、消毒、3密防止などの感染防止対策を実施すると共に、学生及び教職員に向けたワクチン接種の対応を行った。

主な経過は以下のとおりである。



① 令和4年度の新型コロナウイルス感染症における対応状況

◇ 各種行事の人数制限、開催方法変更、中止など

入学式は出席を希望する保護者を1名限定として実施、学位授与式は感染防止に留意し特に家族の出席人数の制限は行わず実施した。のぎく祭は感染防止に留意し、学内者限定での実施となった。(学位授与式、のぎく祭の詳細は別項目)

【その他の主な行事】

学科個別の卒業記念パーティーの限定実施など、コロナ禍により規模人数等制限のなかでの実施となった。代替え手段として各種行事において懇親会を実施するなど、制限のある中で工夫を凝らしての実施とした。

◇ 大学でのガイドラインについて

令和4年7月8日付で3つのガイドライン「新型コロナウイルス感染症防止のためのガイドライン」「授業実施におけるガイドライン」「学生生活に向けてのガイドライン」「大学の行動指針(BCP)」を改訂し、マスクの取扱いなど状況に応じた感染症対策を周知した。

◇ クラブ活動、ボランティア活動について

感染状況により、感染対策を前提とした許可制にて認めることとして活動を行った。

◇ 授業対応について

前年度に引き続き、3密防止を前提として教室の配置、座席を空ける工夫等を行い、対面での授業を行った。

◇ 教職員に向けて

学内の感染状況や感染防止のための注意事項など、定期的に教職員宛のメールを発信し、情報共有を図った。また、遠隔地から通勤する教員の遠隔地からの通勤者については2週間ごとのPCR検査を義務付け、その費用に対し、上限1万円の補助を行った。

② コロナワクチン接種への対応

一 福島市事業所連携型集団接種を申込 一

前年度に引き続き、福島市において事業所連携型の集団ワクチン接種に大学として申し込みを行い、4月に学生及び教職員の累計第3回目となる集団接種を実施した。

また、福島市からの依頼により、フリーでのワクチン接種の情報提供を学内において実施した。

(3) 教学改革の対応状況

中教審による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では教育の質の保証と情報公表の促進が求められている。

本学では中期計画で掲げる教学改革のなかで、令和元年度から教育の質の保証における具体的な取組のなかで一般補助金の項目でもある「教育の質に係る客観的指標」の達成状況をひとつの指標としてきた。過年度の状況は令和元年度・14項目中10項目(71.4%)、令和2年度・14項目中12項目(85.7%)であり、令和3年度は15項目中すべての15項目(100%)を達成した。令和4年度においては前年度に引き続き全項目クリアすることを目標として取組を行った。

その結果、令和4年度の達成数(率)は16項目中14項目(87.5%)の達成状況となった。内容については厳格化の傾向にあるため達成状況が低くなったが、今後は更に取り組みを深化させ、満点を目指していく。なお、具体的な達成項目は以下のとおりである。

【令和4年度の取組】

- ① ガバナンスコードの明示と
取組状況の点検

本学のガバナンスコード及び監事の監査結果をホームページで公表している。

- ② 教育に関する3つのポリシー
(ディプロマ・ポリシー、
カリキュラム・ポリシー、
アドミッション・ポリシー)

の点検・評価(外部有識者からの意見聴取)

3つのポリシーの内容を踏まえた学科運営を行い、取り組み内容について教学委員会で共有を図った。また、その取り組みの点検・評価をおこなうためのアセスメントポリシーによるPDCAを確立した。具体的には3つのポリシーを踏まえて本学の適切性について県教育委員会に評価を依頼し、書面で回答を得るなど、外部有識者による教育の質の確認を行っている。

- ③ 全学的な教学マネジメント体制として教学委員会を実施した。

授業デザインを含む授業成果の可視化を具現化できる授業改善のための授改善委員会も定期的に実施し、内容について教学委委員会で周知を図った。

- ④ I R機能の充実

学修時間、教育の成果等に関するアンケートを行い、情報収集を実施した。結果は教学委員会で共有し、今後の教育内容改善につなげていくこととした。

- ⑤ 情報の公表

アウトカム指標の追加・学修時間、資格取得実績、就職率について経年比較した結果をホームページで公開した。

- ⑥ F D組織の設置及び実施

全専任教員を対象としたF Dの実施として、F D・S D研修会(新年度初会合での運営方針説明)、共愛学園前橋国際大学学長の大森昭生氏を招聘し、「教学マネジメントにおける学修成果の可視化」をテーマとした研修実施した。また、個別に科内F D研修会などを実施した。

- ⑦ S Dの取組状況



S D委員会の設置、及び全専任教職員を対象としたF D・S D研修会（コンプライアンス遵守の取り組みの一環としたハラスメント研修会、プラットフォーム事業によるF D・S D研修会（「成年年齢引き下げに関する民法改正と学校で必要な対応」・「学校法人のガバナンスの今後」）を実施した。

- ⑧ 教員の教育面における評価制度
表彰実施規程による評価制度あり。
- ⑨ 履修系統図（カリキュラムツリー）、ナンバリングの作成、実施
学科ごとに策定し実施したが、新しい要件であるすべての学科で協議記録作成については一部未作成があったため、次年度は学科一律の対応とすることとした。
- ⑩ GPA 制度の導入、活用
福島学院大学・福島学院大学短期大学部における成績評価及び GPA 制度に関する規程に基づき、成績の判定、高等教育修学支援新制度の可否判定、優秀学生の表彰等に活用した。
- ⑪ 準備学修に必要な時間などのシラバスへの明記
科目ごとに事前学修時間を表記している。
- ⑫ 入学前教育・初年次教育の実施
初年次教育に対応する「本学の教育」として文部科学省の推奨事例に即したリテラシー教育を中心に実施した。新たな項目の入学前教育も実施したが、一部の学科で学生への事前通知がなされていなかったため、次年度は一律の対応とすることとした。
- ⑬ 学修時間の実態及び学修行動の把握
全学的な学修行動と学生生活に係る実態調査とを行い、その結果を教学委員会に送り、今後の教育活動見直しの参考とした。
- ⑭ 学修時間の実態及び学修行動の活用
学生の学修成果を把握するためのアンケート調査を実施した。
- ⑮ 学修成果の把握
授業評価アンケートを全学年科目ごとに実施し、授業評価結果について全体的な結果を周知するとともに個別結果について各教員へフィードバックし、今後の授業改善のための参考とした。また、授業評価の低い教員に対して授業参観等を行い、改善のための指導を行った。

⑩ 卒業生のキャリアの状況把握と教育活動等への改善

4年度の新規項目であり、卒業時・卒業後・就職先アンケート調査を実施し、結果を教育目標の達成状況確認や学生支援、キャリア支援改善など、今後の教育活動の改善のための参考とした。

【その他、教学の取り組み】

① 「DPに基づく学修成果振り返りシート」の導入

学修成果の可視化の手法として、学生全員を対象に各学科のディプロマ・ポリシー (DP) を5つの視点でアンケートを行った。目的として、学生の理解度を確認し、自身の振り返りを行うことで教育をとらえ直し、今後の更なる質向上につなげることにしている。具体的には各学科で DP の達成度を基にカリキュラム・ポリシー (CP) との整合性を検証し、教育課程 (科目編成) での過不足を検討することとした。

② 教務新システムの運用

web シラバスや web 履修登録などの仕組みを持った教務新システム運用について、学生及び教員への周知も含めて適切に実施した。

③ 子ども図書館

令和3年度に認定こども園併設のカーサ・ファミリアに設置した「こども図書館」について、保育学科学生が園児に読み聞かせを行うなど、学びの場として活用した。こども学科、保育学科学生によるスクールサポーターとして運営への協力も行った。



④ 読み聞かせプロジェクト

9月より、こども学科2年生が近隣の瀬上小学校を訪問し、絵本の読み聞かせを行う「読み聞かせプロジェクト」を開始した。1、2年生を対象として実施し、学生の実践の機会を得ることができた。



Nutrition Café 福島の実施

食物栄養学科において、食や栄養に関する分野で活躍するゲストを迎え、専門分野でティータイムの中で話を伺う活動をセミナーとして実施した。学科の専門分野を地域にアピールすることができた。



⑤ ふくしま子どもの心のケアセンターへの協力

令和3年4月に福島県の委託事業として、駅前キャンパスにおいて活動を開始「ふくしま子どもの心のケアセンター」は震災後の福島県における子どもたちの心のケアの拠点として、本学の教員も運営に参画し、本学との情報共有も行いながら活動を行った。

(4) 学生への支援体制

① 休退学者の抑制策

学力不足理由の休退学者の成績調査など、休退学理由の累積データを検証して、その理由に応じた対応策を検討・実施する。そのデータも利用した学生相談「個人面談」「フリー個人面談」の実施（クラスアドバイザーとの個人面談・前後期・年2回）や授業についていけない学生に対して、一部学科にてチューター制度を実施、オフィスアワーの継続、個別面談の実施、連続欠席者把握と個別指導、休学者への定期的な連絡による状況管理等を継続して実施した。結果、令和4年度の退学者は22名となり、前年度を下回った。※参考：過去3年間（令和元年度30名、令和2年度22名、令和3年度25名）

② 高等教育の修学支援新制度（無償化）への対応

令和2年度から運用を行っている修学支援新制度（授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置する制度）は令和4年度においては新たに60名の学生が該当となり、既存の学生と合わせて129名が支援を受けた。

(5) 地域における連携活動・連携事業

① 地域連携センターの活動

本学の地域連携活動の拠点となる地域連携センターは令和4年度において以下の活動を行った。

● 地域団体との連携協定事業（令和4年度新規3団体）

➤ ふくしま三大ブランド鶏推進協議会（9月9日連携協定締結）

ふくしま三大ブランド鶏（会津地鶏、川俣シャモ、伊達鶏）を使った新たな商品開発やPR活動に学生が協力する。

➤ 福島県教育委員会（11月28日連携協定締結）

こども学科、保育学科、福祉心理学科などの教育・研究の知見を生かし、認定こども園における実地研修など、「研修・支援・研究」の3つの視点から、幼児教育の質の向上に向けて連携していく。取り組みとして小学校教員を対象とした研修会に大学研究者の派遣、大学認定こども園での研修会開催などを検討する。

➤ 全国の信用金庫でつくる「よい仕事おこし、フェア実行委員会」（2月24日連携協定締結）

地域活性化と産業振興を目指すこととして、全国の信用金庫のネットワークと繋がり、商品開発や企業とのマッチング、情報発信、次世代を担う若者の人材育成などを行っていく。震災からの風評払拭、風化防止にもつなげていく。



● その他、継続して行った地域連携事業

- 福島県立医科大学との連携協定（継続）
- 土湯温泉観光協会との連携協定（継続）
- 飯坂温泉観光協会との連携協定（継続）
- 伊達市との連携協定（継続）
- 福島県食品生産協同組合との連携協定（継続）
- 福島民報社との連携協力協定（継続）
- NPO 法人結俱樂部との連携協定（継続）
- 福島信用金庫との連携協定（継続）
- 株式会社いちいとの連携協定（継続）
- 浪江町との連携協定（継続）
- 福島地域米研究会との連携協定（継続）
- 株式会社 AC 福島ユナイテッドとの連携協定（継続）

● 人材寄附講座

各方面の専門的な知識を持つスペシャリストの派遣により実施している「人材寄附講座」は福島駅前キャンパスにおいて3回の講座を開催した。内容は県警の取組、飯館村の復興、医科大学の取組など、地域にとって興味深いテーマでの講座となった。

第1回 7月26日 児嶋洋平福島県警本部長

「福島県警察の活動と治安情勢」をテーマに、警察のしくみや本県の犯罪(刑法犯認知件数)は大幅に減少している一方、なりすまし詐欺などは減少していないことなど、近年の犯罪の傾向や注意点などお話しをいただいた。



第2回 9月6日 合同会社 MARBLiNG 共同代表松本奈々氏、矢野淳氏

（進行）菅沼栄一郎氏（元朝日新聞記者、テレビ朝日「ニュースステーション」
コメンテーター 現福島学院大学客員研究員）

「飯舘村の新旧住民による復興、地域づくりの現状と将来」をテーマに、震災以降、帰還した住民と 200 人を超える新たな移住者との「協同の地域づくり」活動について、住民同士のつながりのための交流拠点『囃(ズット)倉庫』の整備状況などをお話しいただいた。

第3回 12月13日 福島県立医科大学 竹之下誠一理事長兼学長、鈴木弘行理事

竹之下理事長兼学長には「変化を進化へ ～建学 150 年福島医大の挑戦～」と題して、福島医大の歴史や震災後の取組など、鈴木理事には「福島医大が実践する最新のがん治療 ～福島医大はこう治す～」と題して、最新の治療方法等についてお話しいただいた。

● つながるピアノ コンサートの実施

令和3年度に福島中央ライオンズクラブから寄贈を受けたグランドピアノは、本学と地域の交流の一環として「つながるピアノ」と名付け、学生のみならず一般にも公開している。令和4年度はニューイヤーコンサートと題し、近隣にPRを行い、1月23日にこども学科ミハウ教授及び福祉心理学科進藤有紗さんのピアノ演奏、同学科遠藤葵さんによるコンテンポラリーダンス披露などを実施した。参加者からは大きな拍手が送られるなど、地域との係わりを深めることができた。



● 福島市産学官連携プラットフォーム

地域の課題解決を目的として、福島市内の全ての国公私立大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会などの産官学が連携して地域活性化等事業を大きな枠組で実施する「福島市産学官連携プラットフォーム」を形成している。

全体の運営は桜の聖母短期大学と共同で行い、合同会議や大学教職員 FD・SD 研修会なども実施した。個別の事業概要については以下のとおりである。

- ・ 高等教育機関連携プロジェクトチーム関係
合同 FD・SD の実施 (FD・SD 研修項目参照)
- ・ 人財育成及び地域活性化プロジェクトチーム関係

大学生による地元企業の魅力発信事業「福島のチカラ」、福島市就職セミナーなど

・人生100年時代学び直しプロジェクトチーム関係

オンライン公開講座のコンテンツ充実、生涯学習のつどいの実施など

・保育士キャリア形成プロジェクトチーム関係

保育・幼児教育施設バスツアーの実施など

また、プラットフォーム加盟校に対し福島市からコロナ禍における支援して助成金も交付され、地元の企業の魅力発信動画制作費、就職セミナーなどに充当した。

なお、この事業は特別補助制度「改革総合支援事業」の対象事業として申請を行っているが、令和3年度引き続き、3年連続の採択を受けることができた。

(6) 組織運営上の取組

◎ 外部認証評価に向けての準備

7年以内に一度の受審が義務付けられている外部認証評価について、本学は令和5年度に日本高等教育評価機構の認証評価受審を予定しており、令和4年度がその対象期間となる。

大学・短期大学を一本化して実施する初めての評価であり、特に短期大学は以前受審している短期大学基準協会と評価内容等が異なることから、新たな機構認証評価における現状の重点項目を確認して適正な自己点検評価書とするため、LO、副LOを中心に評価書の取りまとめを行った。9月26日に実施した外部評価委員会の意見も踏まえて改善の取り組みを進めていく。



◎ FD・SD研修

大学設置基準によるFD・SD義務化のなかで、本学が定めるFD・SDに関する各規程に基づき、令和4年度の研修を実施した。

【FD・SD研修】（※SDと合同）

【第1回】 令和4年4月1日（千葉記念ホール）

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員含む）

テーマ： 教学マネジメントにおける授業改善の在り方、令和4年度事業計画等

受講状況： 87名参加（会場出席）

【第2回】 令和4年8月22日（千葉記念ホール）

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員含む）

テーマ： 「教学マネジメントにおける学修成果の可視化」

講 師： 共愛学園前橋国際大学学長 大森 昭生 氏

受講状況： 90名参加（オンデマンド併用）

【第3回】 令和4年9月12日（月）

対 象： 専任教職員（一部特別職員含む）

テーマ： 「成年年齢引き下げに関する民法改正と学校で必要な対応」
「学校法人のガバナンスの今後」

講 師： TMI 総合法律事務所弁護士 大河原 遼平 氏

受講状況： 84名参加（オンデマンド併用）



【SD研修】

【第1回】 令和4年9月12日（本館31番教室）

対 象： 本学で指定した職員

テーマ： 本学職員としての基礎研修

講 師： 職員としての心構え、文書研修、経理研修

受講状況： 12名参加（会場出席）

【第2回】 令和4年11月18日（本館41番教室）

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員、派遣職員含む）

テーマ： ハラスメント研修「豊かに働くために ～ハラスメントの背景にあるものを心理学的側面から考える～」

講 師： 本学客員教授 岸 良範 氏

受講状況：101名参加（オンデマンド併用）

【第3回】 令和4年12月8日（月）（本館34番教室）

対象：20代・30代の若手専任職員（特別職員含む）

テーマ： 学び直しの「実践！ビジネスマナー」～マナー向上で大学のイメージ・信頼度をアップする～

講師： キャリアリバー代表 鈴木修子 氏（本学情報ビジネス学科非常勤講師）

受講状況：17名参加（会場出席）

◎ **各種規程等の見直し**

マネジメント学部の設置など組織体制の変革や各種法令の改正等もあり、寄附行為、学則をはじめ、多くの規程等の改正を行った。

◎ **危機管理規程及び危機管理基本マニュアル、情報セキュリティポリシーの策定**

近年の大学におけるリスクマネジメントの一環から、危機管理時の行動、責任体制を明確にする危機管理規程を制定し、併せて具体的な行動指針である危機管理基本マニュアルを作成した。また、情報社会の中での管理等取扱いについて基本的な考え方を明記した情報セキュリティポリシーも策定してインシデント発生時の管理体制などを示した。

◎ **省エネの取組（節電等の徹底）**

不安定な世界情勢、記録的な円安などから、電気料金が前年度の2倍近い単価に高騰し、財務運営にも大きな影響を与えることとなった。学内においては7月以降、全教職員宛に節減依頼の通知を発出し、昼休み時間消灯の徹底や、空調機器の温度設定管理なども厳格に行った。教室なども照明、空調について見回りを行い、不使用箇所の確認等も実施した。結果、令和4年度の電気使用量は前年度比で7.7%の減少となった。

(7) 学生募集活動

本学の中期計画の最重要課題は「学生数の回復」である。令和4年度の学生募集活動は、学募推進委員会や教職員の協力のもと次の通り実施された。

- ① オープンキャンパス参加者の増加
- ② 高大連携（教育交流）の推進（各学科と高等学校の教育交流に協力）
- ③ 高校訪問の強化
- ④ 高校教諭説明会の実施
- ⑤ 公式ホームページにおける最新情報の発信
- ⑥ TVCM・SNS等メディアを利用した広報活動の充実
- ⑦ Instagram・Twitterによる学生生活の発信
- ⑧ 地方会場説明会への積極的参加
- ⑨ 高校内進学ガイダンスの積極的参加
- ⑩ 編入学及び大学院への学生募集
- ⑪ 学費無償化・奨学金の情報提供の徹底
- ⑫ ブランディング広報



(8) 就職状況(進学状況含む)

令和4年度は学内就職情報WEBサイトを立ち上げ、受理求人が大幅に増加したこともあり、コロナ禍ではあったが前年を上回る就職率を達成した。

令和5年5月1日現在の就職率及び進学者数(参考)

学科(福祉学部・大学院)	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
福祉学部福祉心理学科	42名	41名	100%	5名	91.6%
福祉学部こども学科	23名	23名	100%	—	100%

福祉学部 計	65 名	64 名	100%	5 名	95.8%
大学院 心理学研究科	5 名	4 名	80%	—	100%

学科（短期大学部）	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年 就職率
保育学科	59 名	59 名	100%	1 名	97.6%
食物栄養学科	31 名	31 名	100%	—	100%
情報ビジネス学科	32 名	32 名	100%	3 名	100%
短期大学部 計	122 名	122 名	100%	4 名	98.4%

● 福祉学部

- 福祉心理学科は、就職者の 56.1%が社会福祉士、精神保健福祉士、生活相談員、生活支援員、介護職など専門職として就職。
- こども学科は就職者の 100%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。

● 短期大学部

- 保育学科は就職者の 96.6%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。
- 食物栄養学科は、就職者の 90.3%が栄養士や食品に関する知識を生かした専門職として就職。
- 情報ビジネス学科は小売業、サービス業、医療事務、情報通信業他幅広い分野に就職。

【進学者】

計 9 名（以下、学科別内訳）

福祉心理学科 5 名 本学大学院

保育学科 1 名 福島看護専門学校

情報ビジネス学科 3 名 東北学院大学経営学部経営学科、相模女子大学学芸学部メディア情報学科、アミューズメントメディア総合学院 3DCG 学科



(9) 学位授与式

令和5年3月10日、学位授与式を福島市音楽堂にて挙行し、卒業生212名（大学院5名、福祉学部71名、短期大学部136名）の計212名が出席した。コロナ禍の中で、式典時間の短縮、換気、検温等コロナ感染症防止対策を実施した。短縮プログラムでの開催となったが、ミハウ教授によるピアノコンサートも実施し、社会に旅立つ卒業生に思い出に残るプログラムを提供することができた。



(10) のぎく祭 3年ぶりの実施

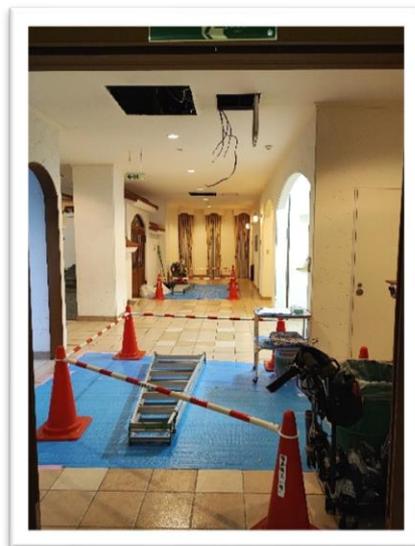
学内の大きな行事であるのぎく祭については、コロナ禍が続く中で10月10日に3年ぶりに実施した。感染防止に留意しながら、「Restart～さあ新時代をきり拓け～」をテーマに、学内者限定での小規模実施としたが、お笑いステージ、トークショー、縁日、キッチンカーなど、趣向を凝らした祭典とすることができた。



(11) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備

④ カーサ21及びカーサ20エアコン交換工事 14,850千円

平成13年の設置から20年以上が経過し、故障が頻発するなかで部品も製造中止となっていることから、交換工事を実施した。（ガス式）



㊦ 井水揚水給水ポンプ交換工事 2, 805千円

地下水揚水給水ポンプの老朽化（前回交換から18年経過）により、頻繁に地下水くみ上げが停止していることから、給水ポンプの交換工事を実施した。

㊦ レンガ通りタイル修繕工事 2, 485千円

令和4年3月に発生した福島県沖地震により亀裂等破損箇所が発生し、危険防止もあり修繕工事を実施した。

㊦ 工芸棟外壁等修繕工事 1, 352千円

令和4年3月に発生した福島県沖地震により外壁や屋内壁など破損する被害が生じたため、修繕工事を実施した。

㊦ 福島駅前キャンパス地下機械室井水ろ過機ろ材入替工事 1, 426千円

トイレの水に使用している井水について、平成28年度に入替工事以来実施していなかったが、水質悪化のため、ろ材入替工事を実施した。

㊦ 図書館情報センター屋上防水工事 1, 155千円

図書館情報センターについて経年劣化により雨漏りが発生しているため、屋上の防水工事を実施した。

②「こども図書館」の活用

○ こども図書館の日常的な活用

朝や昼食後などの「こども図書館」に行く時間が日常化し、絵本に親しむ機会が格段に増えたことで、感性や言葉の力の素地の育成につながった。



○ 絵本の読み聞かせからの保育の展開

SDG s や共生社会の実現に向けた素地の育成も含め、絵本から発想を広げ、作品展示、発表会、クリスマスプレゼントの絵本配付などの一連の活動の充実により、知的好奇心や豊かな感性・表現力の育成につなげることができた。

③AC 福島ユナイテッドとの連携による体づくり

○ AC 福島ユナイテッド講師による運動遊びの支援

年間を通じて運動遊びへの支援をしていただいたことで、園児の運動遊びへの意欲が高まった。また、保育教諭の日常の運動遊びの工夫にも活かすことができ、園児の動きがよくなってきており、支援の効果が現れてきている。



2. 開かれたこども園の経営

(1) 大学との連携の強化

○ 保育学科学生による「読み聞かせプロジェクト」の実施

年度途中から始まった大学の「読み聞かせプロジェクト」において、保育学科では10月より本園2歳児から5歳児を対象に読み聞かせを行った。手遊び等を含めた読み聞かせの時間は、園児たちが楽しみにする時間の一つとなった。



○ 大学の授業への園児たちの参加

様々な大学の授業と連携を図ることによって、園児たちの経験の幅を広げるとともに、学生にとっても園児たちと直接触れ合える実感を伴った学びの機会となっている。



- (2) 保護者、関係機関及び地域や近隣の学校との連携
- 小学校への学びや育ちのスムーズな接続
 - 地域の子育ての中核としての機能の充実（「うさぎさんクラブ」6回実施）



3. 教育・保育環境の整備

- (1) 安全・安心・清潔・楽しさを基盤とした環境整備

- 園西側樹木の大規模伐採と剪定

長年懸案だった園西側道路沿の樹木の大規模伐採と剪定を行ったことにより、道路の見通しもよくなり地域の通行の安全面にも寄与することができた。また、伐採に伴い、園西側の除草や不要物撤去を行い、清潔な環境を整えることができた。



- (2) カーサ・ファミリア「こども図書館」の活用

- 子どもたちに豊かな感性と心、知的好奇心の育成と本学学生の実感のある学びや言葉の力の育成を目指した活用

<令和4年度実績>

蔵書約 820 冊、図書貸し出し人数のべ 1522 名、貸出冊数 3044 冊、大学の授業での活用多数（ゼミナール、保育者論、実習事前指導や会話演習での読み聞かせ等）

4. コロナ禍での園運営

- 業者による食事場所の清掃と消毒、手洗い、消毒、マスク（3歳以上）、換気、密回避
- 園行事や活動内容の見直しによる教育・保育の充実

5. 教職員の資質向上

- 経験に応じた計画的な園外研修と年間10回の園内研修の充実

◇ 令和5年度への課題

- (1) 地域に根ざし、地域の核としての認定こども園の役割の推進
- (2) 大学とのさらなる互惠性のある連携の在り方を検討（授業、実習、県教委との連携による実地研修の提供、学生サポーターの活用等）
- (3) 市内子ども数の減少を勘案しての募集定員検討と園児の確保、園の魅力発信

5. 財務の概要（法人全体）

決算の概要

① 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書含む)

資金収支計算書の状況と経年比較（その年度に行った諸活動における収入及び支出のてん末を表したもので支払資金の動きがわかる計算書のこと。ここでは前受金や預り金、調整勘定等を除いた正味収支差額で説明）

収入の部（概要）

- 学生生徒等納付金収入 859,509 千円（予算比 7,255 千円増）
授業料、入学金、実験実習費、教育充実費、基本保育料、特定保育料
休退学者が見込数よりも少なかったため予算比 7,255 千円増
- 補助金収入 421,383 千円（予算比 21,293 千円増）
国庫補助金 296,916 千円（一般補助 171,134 千円、特別補助 55,355 千円他）、
施設型給付費（認定こども園）116,307 千円など
修学支援対象者の増及び最終的な交付実績により予算比 21,293 千円増
- 付随事業・収益事業収入 6,626 千円（予算比 1,126 千円増）
地域連携受託事業費等 2,407 千円、心理臨床相談センター相談料 3,213 千円など
実績により予算比 1,126 千円増
- 雑収入 36,139 千円（予算比 4,139 千円増）
退職金財団交付金 26,047 千円、駅前施設貸与料 5,916 千円など
年度末におけるそれぞれの収入が見込額より多かったため予算比 4,139 千円増

経常的収入は 1,334,539 千円（予算比 35,244 千円増）となった。また、奨学金貸与者 1 名について、積み上げている学生奨学金引当特定預金から 532 千円の取り崩しを行った結果、合わせた合計額は 1,335,071 千円となった。

支出の部（概要）

- 人件費支出 774,840 千円（予算比 17,159 千円減）
教職員人件費 738,716 千円、役員報酬 7,364 千円、退職金 28,759 千円
マネジメント学部開設準備もあり、やや多めに予算計上していたが、実績により予算比 17,159 千円減

- 教育研究経費支出 311,863 千円（予算比 1,863 千円増）
奨学費 74,667 千円、委託費 73,678 千円、消耗品費 30,194 千円、光熱水費 51,186 千円、修繕費 34,263 千円など
実績により予算比 1,863 千円増
- 管理経費支出 134,480 千円（予算比 1,480 千円増）
広告費 45,656 千円、委託費 21,618 千円、印刷製本費 9,864 千円、光熱水費 8,891 千円、消耗品費 7,564 千円など
実績により予算比 1,480 千円増
- 借入金利息・返済支出 28,262 千円（予算比 1 千円増）
日本私学事業団借入金利息及び元金返済（R4 年度分）
償還計画による予定どおりの支出
- 施設関係・設備関係支出 14,282 千円（予算比 1,017 千円減）
学生貸出用ノートパソコン代 591 千円、図書 8,948 千円など備品、図書の購入
実績により予算比 1,017 千円減

経常的支出、資産的支出を合わせた支出合計額は 1,263,727 千円（学内全体の削減努力もあり予算比 17,835 千円減少）

全体の収支状況

収入において、納付金収入では予算比で若干の増収に加え、収入の中で 2 番目に大きな割合を占める補助金収入では修学支援対象者が想定より増えたことなどから予算比で 21,293 千円増となった。

支出について、人件費はマネジメント学部開設を控えて予算を多めに計上していたが最終的に当初予算の範囲内に収まったこと、教育研究経費では修学支援制度による奨学金の増などにより前年比で増となったが、管理経費や設備関係にて削減を図ることができた。

この結果、前受金や預り金、調整勘定等を除いた最終的な正味収支差額は、予算が 18,266 千円の収入超過に対して決算が 71,344 千円となり予算比 53,078 千円の改善となった。

経年比較では 3 年前までは支出超過が続いていたが、昨年度に続いて特別補助の採択や人件費を含めた支出の抑制を行ってきたこともあり、今回も資金収支差額で収入超過（黒字化）することができた。

(単位：千円)

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(予算)
学生生徒等納付金収入	799,754	802,888	774,820	782,207	859,509	852,254
手数料収入	10,887	9,088	9,620	11,165	9,994	8,770
寄付金収入	1,778	680	1,858	927	858	650
補助金収入	380,486	347,822	414,514	414,712	421,383	400,090
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,643	11,286	6,046	6,904	6,626	5,500
受取利息・配当金収入	46	46	46	30	30	31
雑収入	114,167	12,976	45,611	33,463	36,139	32,000
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	380,510	366,037	375,363	432,908	437,886	311,413
その他の収入	1,300,860	1,369,390	1,220,002	1,238,708	1,282,768	1,290,668
資金収入調整勘定	△487,840	△399,634	△416,331	△390,405	△471,279	△434,408
前年度繰越支払資金	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,902,929
収入の部合計	4,365,238	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,369,896

※（借入金等収入以下を除き、特定資産取崩収入532千円を加算した金額）

正味収入額計	1,334,762	1,185,001	1,262,516	1,259,411	1,335,071	1,299,828
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

支出の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(予算)
人件費支出	941,312	768,346	760,575	769,551	774,840	792,000
教育研究経費支出	265,017	253,531	276,109	282,590	311,863	310,000
管理経費支出	138,760	128,658	135,522	118,428	134,480	133,000
借入金等利息支出	4,450	4,395	3,865	3,487	3,262	3,262
借入金等返済支出	38,880	38,880	38,880	25,000	25,000	25,000
施設関係支出	2,242	2,817	2,198	12	913	1,100
設備関係支出	28,675	9,352	29,402	17,343	13,369	14,200
資産運用支出	999,457	999,682	989,457	979,457	978,925	978,924
その他の支出	251,049	261,902	209,314	229,937	297,299	286,531
資金支出調整勘定	△11,032	△10,990	△30,693	△10,764	△9,603	△13,822
翌年度繰越支払資金	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,836,700
支出の部合計	4,365,238	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,369,896

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

正味支出額計	1,419,338	1,205,979	1,246,554	1,216,415	1,263,727	1,281,562
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

※（資産運用支出以下除いた金額）

正味収支差額計	△84,576	△20,968	15,962	42,996	71,344	18,266
---------	---------	---------	--------	--------	---------------	--------

※（前受金や預り金、調整勘定等を除いた金額）

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千

円)

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(予算)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,317,716	1,184,743	1,252,470	1,249,381	1,334,511	1,299,264
教育活動資金支出計	1,345,089	1,150,536	1,172,207	1,170,571	1,221,183	1,235,000
差引	△27,372	△34,207	80,263	76,152	110,404	64,264
調整勘定等	△68,743	88,340	△1,940	72,141	△19,463	△107,494
教育活動資金収支差額	△96,116	122,547	78,322	150,950	93,863	△43,230
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
施設整備等活動資金支出計	970,917	952,169	971,601	957,356	954,282	955,300
差引	△30,917	△12,169	△31,601	△17,356	△14,282	△15,300
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△30,917	△12,169	△31,601	△17,356	△14,282	△15,300
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△127,034	△110,378	46,720	133,593	79,580	△58,530
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	323,147	307,721	260,924	249,128	327,757	344,488
その他の活動資金支出計	343,634	354,091	290,725	267,146	353,770	342,186
差引	△20,486	△46,370	△29,801	△18,017	△26,013	△7,698
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△20,486	△46,370	△29,801	△18,017	△26,013	△7,698
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△147,521	△64,007	16,919	115,576	53,567	△66,228
前年度繰越支払資金	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,902,929
翌年度繰越支払資金	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,836,700

財務比率の経年比較

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育活動資金収支差額比率	△7.3%	10.3%	6.3%	12.1%	7.0%

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の状況と経年比較（学校法人の経営状況がわかるもので企業会計でいう損益計算書に近い財務書類である。ここでは予算額との比較で説明）

教育活動収支（概要）

- 教育活動収入は、資金収支概要の経常的収入から受取利息・配当金 30 千円を除いた 1,334,511 千円となり、予算比 35,247 千円増
- 教育活動支出
 - 人件費支出については、資金収支計算の人件費支出に退職金及び退職給与引当金繰入額について 4 年度末退職金期末要支給額の 100%を基準に調整した結果、772,444 千円となり、予算比 24,555 千円減
 - 教育研究経費支出については資金収支金額に 4 年度減価償却額 120,063 千円を加算した 431,926 千円となり、予算比 8,269 千円減
 - 管理経費支出については資金収支金額に 4 年度減価償却額 14,655 千円を加えた 149,136 千円となり、予算比 273 千円増

教育活動外収支（概要）

- 教育活動外収入は、資金収支同様、信用金庫配当金、預金利息で 30 千円
- 教育研究経費支出は、資金収支同様、借入金利息 3,262 千円

特別収支（概要）

- 4 年度決算においては該当なし

基本金組入額

- 第 1 号基本金…固定資産取得額及び当該年度借入金返済額を基に計算した 35,020 千円を組入する。
- 第 2 号基本金…令和 4 年度に該当する施設設備計画がなかったため、当該年度の組入額は 0 となった。
- 第 4 号基本金…恒常的に必要な運転資金として所定の計算方式（令和 3 年度事業活動収支）により計算した結果、前年度の 4 号基本金の額を下回ったため、当期の組入は 0 とした。

以上のことから当期の基本金組入は第 1 号基本金の 35,020 千円の組入となった。

全体の収支状況

この結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、22,228千円の支出超過となり、予算比 70,797千円改善した。基本金組入後の当年度収支差額については 57,249千円の支出超過となり、予算比で 70,776千円改善した。

経年比較では、ここ数年支出超過となり厳しい状況が続いているが、財務比率では、人件費比率が年々緩やかに減少、ここ4年は横ばいで推移し、納付金と人件費の割合を示す人件費依存率についても4年連続で100%を下回ることができた。経常収支差額比率はマイナスだが、改善が進んでいる状況である。

(単位：千円)

科目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(予算)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	799,754	802,888	774,820	782,207	859,509	852,254
	手数料	10,887	9,088	9,620	11,165	9,994	8,770
	寄付金	1,778	680	1,858	927	858	650
	経常費等補助金	380,486	347,822	414,514	414,712	421,383	400,090
	付随事業収入	10,643	11,286	6,046	6,904	6,626	5,500
	雑収入	114,167	12,976	47,124	33,463	36,139	32,000
	教育活動収入計	1,317,716	1,184,743	1,253,984	1,249,381	1,334,511	1,299,264
	事業活動支出の部						
	人件費	794,985	941,118	786,647	728,676	772,444	797,000
	教育研究経費	417,936	394,740	384,470	406,090	431,926	440,196
	管理経費	193,515	155,311	145,080	151,893	149,136	148,863
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,406,437	1,491,170	1,316,198	1,286,660	1,353,507	1,386,059
教育活動収支差額	△192,878	△173,453	△131,454	△32,675	△18,996	△86,795	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	46	46	46	30	30	31
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46	46	46	30	30	31
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	4,450	4,395	3,865	3,487	3,262	3,262
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,450	4,395	3,865	3,487	3,262	3,262
教育活動外収支差額	△4,404	△4,349	△3,819	△3,457	△22,228	△3,231	
経常収支差額	△177,858	△135,804	△36,495	△77,915	△25,151	△90,026	

特別収支	事業活動収入の部	0	0	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	0	0	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△177,858	△135,804	△36,495	△77,915	△22,228	△93,026	
基本金組入額合計	△44,128	△44,320	△44,005	△28,058	△35,020	△35,000	
当年度収支差額	△221,986	△180,125	△80,500	△105,974	△57,249	△128,026	
前年度繰越収支差額	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,118,596	
基本金取崩額	0	0	0	35,000	0	0	
翌年度繰越収支差額	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,246,622	

(参考)

事業活動収入計	1,317,762	1,184,789	1,254,030	1,249,411	1,334,541	1,229,295
事業活動支出計	1,495,621	1,320,594	1,290,525	1,327,326	1,356,770	1,392,321

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

(参考：減価償却額を除くキャッシュベースでの収支差額)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基本金組入前当年度収支差額	△31,584	11,556	109,857	68,256	112,490

財務比率の経年比較

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	71.4%	66.4%	58.1%	62.2%	57.9%
人件費依存率	117.7%	98.0%	94.0%	99.3%	89.9%
教育研究経費比率	30.0%	32.5%	32.4%	33.0%	32.4%
管理経費比率	11.8%	12.2%	12.1%	10.7%	11.2%
事業活動収支差額比率	△13.5%	△11.5%	△2.9%	△6.2%	△1.7%
学生生徒等納付金比率	60.7%	67.8%	61.8%	62.6%	64.4%
経常収支差額比率	△13.5%	△11.5%	△2.9%	△6.2%	△1.7%
補助金比率	28.9%	29.4%	33.1%	33.2%	31.6%

③ 貸借対照表

貸借対照表の状況と経年比較（期末における法人全体の財政状況を示すものでここでは前年度との比較で説明）

資産の部では、固定資産は減価償却による資産の減少に伴い前年度比で 120,497 千円減となった。流動資産は現金預金の増などにより前年度比で 76,086 千円増となった。

結果として、総資産は前年度比で 44,411 千円減となった。

負債の部では、借入金返済が進んだことなどにより前年度比で 22,182 千円減となった。

最終的には純資産額は、前年度比で 22,228 千円減の 5,716,518 千円となった。

経年比較と財務比率ではほぼ横ばいであるが、資産、純資産とも緩やかに減少している。直近の経営に影響が大きい現金預金、運用資産等の流動比率（403.4%）、前受金保有率（446.8%）については、流動比率全国平均（262.9%）、前受金保有率全国平均（373.5%）と比較して上回っている。

（単位：千円）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	5,378,769	5,243,213	5,118,208	4,978,515	4,858,018
流動資産	1,831,273	1,792,008	1,840,440	1,921,345	1,997,431
資産の部合計	7,210,043	7,035,222	6,958,648	6,899,861	6,855,449
固定負債	768,086	747,507	675,214	671,191	643,795
流動負債	452,994	434,556	466,771	489,922	495,135
負債の部合計	1,221,080	1,182,064	1,141,986	1,161,114	1,138,931
基本金	7,775,959	7,820,280	7,864,285	7,857,344	7,892,364
繰越収支差額	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845
純資産の部合計	5,988,962	5,853,157	5,816,662	5,738,747	5,716,518
負債及び純資産の部合計	7,210,043	7,035,222	6,958,648	6,899,861	6,855,449

（千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり）

財務比率の経年比較

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
運用資産余裕比率	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%
流動比率	404.3%	412.4%	394.3%	392.2%	403.4%
総負債比率	16.9%	16.8%	16.4%	16.8%	16.6%
前受金保有率	448.5%	483.7%	476.2%	439.6%	446.8%
基本金比率	94.2%	94.7%	95.2%	95.4%	95.6%
積立率	69.0%	67.9%	66.4%	66.7%	67.7%

④ その他の財務情報

- ① 有価証券の状況
市中取引以外の有価証券 2,500 千円
- ② 借入金の状況
日本私立学校振興・共済事業団借入金
(期末残高：350,000 千円、利率：0.7%、償還期限：令和 18 年 9 月)
- ③ 学校債の状況
該当なし
- ④ 寄付金の状況
寄付金 858 千円 (特別寄付金 426 千円、一般寄付金 432 千円)
- ⑤ 補助金の状況
国庫補助金 296,916 千円(一般補助 171,134 千円、特別補助 55,355 千円他)
施設型給付費 (認定こども園) 116,307 千円など
- ⑥ 収益事業の状況
該当なし
- ⑦ 関連当事者等との取引状況
該当なし
- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

⑤ 今後の方針

第二期中期計画(財務計画)では令和5年度に資金収支差額及び事業活動収支では減価償却額を除いたキャッシュベースでの黒字化を目標としていたところ、いずれも3年連続で収入超過とすることができたが、今後も継続できるかどうかが課題となる。

4年度の学生数は前年比で増加となったものの、マネジメント学部については完成年度までは支出が先行していくこと、また通常の運営においては補助金交付基準厳格化やコロナ禍が落ち着くことによる各種事業の再開や物価の高騰による支出増など更に厳しい財務状況となるが、マネジメント学部を含めた学生募集戦略など財務基盤の強化を進め、学生数の回復を目指していくこととする。

